

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社タケエイ 上場取引所 東
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 興石 浩 (TEL) 03 (6361) 6820
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,560	8.3	2,185	12.8	2,125	16.3	1,290	△61.9
27年3月期	26,360	5.9	1,937	△40.2	1,827	△40.5	3,385	111.4
(注) 包括利益	28年3月期		1,271百万円(△64.1%)		27年3月期		3,539百万円(103.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	54.22	53.58	5.1	4.3	7.7
27年3月期	146.08	143.24	14.9	4.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 25百万円 27年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	50,970	26,276	50.4	1,071.32
27年3月期	46,933	25,298	52.5	1,041.36

(参考) 自己資本 28年3月期 25,667百万円 27年3月期 24,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,153	△6,295	2,804	9,769
27年3月期	3,280	△4,059	3,385	10,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	233	6.8	1.0
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	381	29.5	1.5
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	4.5	1,220	44.4	1,150	41.8	650	7.6	27.13
通 期	32,000	12.0	3,200	46.4	3,050	43.5	1,830	41.8	76.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	24,552,000株	27年3月期	23,936,400株
28年3月期	593,466株	27年3月期	292,120株
28年3月期	23,795,571株	27年3月期	23,174,327株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,588	23.0	1,477	82.5	1,678	59.8	2,411	304.8
27年3月期	12,678	△13.7	809	△41.1	1,050	△29.6	595	△35.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	101.36		100.17					
27年3月期	25.71		25.21					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	39,367	21,011	53.4	876.95
27年3月期	32,576	18,858	57.9	797.53

(参考) 自己資本 28年3月期 21,011百万円 27年3月期 18,858百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業種の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料2ページ「経営成績に関する分析」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における当社グループは、株式会社タケエイにおいて、平成27年6月の子会社（株式会社リサイクル・ピア）の合併にあわせ、工場運営の効率化・契約単価の改定等、さまざまな体質改善に取り組んできた成果が下期に入り顕在化したことや、新規分野への取り組み強化、都心部における再開発プロジェクトの始動等により、期初に計画した利益を確保しました。また、年明けになり、都心における夜間の建設工事が増加傾向にあるなど、ようやく明るい兆しが見えてまいりました。さらに、新しい収益の柱のひとつとして計画を進めている木質バイオマス発電事業において、第1号となる株式会社津軽バイオマスエナジーが平成27年12月に稼働し、想定どおり順調に売電を続けています。

しかしながら、廃石膏ボード再資源化事業において、建築解体工事が盛り上がり欠けたことによる計画受入量の未達や、スクラップ関連機器製造販売の富士車輛株式会社において、鉄スクラップ市況の大幅下落により顧客の更新需要が凍結状態にあること、その他のグループ企業での新規事業において、立ち上げの遅れ等により収益化が遅れていることもあり、グループ各社の状況は明暗が分かれました。

この結果、売上高は28,560百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益は2,185百万円（同12.8%増）、経常利益は2,125百万円（同16.3%増）となりました。一方、昨年度は富士車輛株式会社取得に関わる「負ののれん発生益」2,400百万円を特別利益に計上していたことや、当年度は旧株式会社リサイクル・ピア等の不採算資産の見直しを行ない、一部減損処理（減損損失163百万円）を実施したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,290百万円（同61.9%減）となりました。

主なグループ会社の状況につきましては以下のとおりです。

- ・(株)タケエイ：2020年東京オリンピック・パラリンピック関連の再開発案件については当初の見込みから遅れており、前半は、見込んでいた廃棄物受け入れ量が確保できませんでした。しかしながら、外国人観光客の増加等により大型商業施設やホテル等の改装工事が始まり、また年明けには都心における夜間の建設工事が急増したことから、これらの工事に伴う廃棄物の受け入れが増加しているほか、契約単価もようやく上昇に転じました。また、一昨年度より営業体制を強化して取り組んできた提案型の一括請負業務も売上に大きく寄与しました。同時に、平成27年6月の株式会社リサイクル・ピアとの合併にあわせ、工場運営の効率化を図り、従前と比べ収益の出やすい体制に変わってきました。あわせて、廃棄物収集運搬業務に関わる燃料費の大幅な市況価格下落も、処理原価引き下げ要因となりました。
- ・(株)池田商店：廃コンクリート・廃アスファルト等の処理及びその過程で加工生産される各種再生砕石の生産・販売を行う同社は、工場管理の徹底と受入量の増加により増収増益となりました。
- ・(株)北陸環境サービス：定期顧客に加え、スポット案件等が寄与しました。
- ・廃石膏ボード再資源化事業（(株)ギプロ・(株)グリーンアローズ関東・(株)グリーンアローズ東北）：当初想定していたほど首都圏における建築物の解体需要は盛り上がりませんでした。平成26年4月より事業を開始した株式会社グリーンアローズ関東については、昨年度の赤字より大幅改善しました。一方、平成27年7月より事業を開始した株式会社グリーンアローズ東北については、立ち上げに時間を要しており、今後の本格化にむけて営業活動を行っているため先行的費用が想定以上にかさみました。
- ・(株)信州タケエイ：廃棄物リサイクルや建設解体工事を行う同社は、低採算工事案件の発生により厳しい決算状況となりました。
- ・富士車輛(株)（平成26年6月末子会社化）：スクラップ市況の大幅下落が同社顧客の設備更新意欲に大きく影響を及ぼし、想定を大きく下回る売上・利益となり、前年度に比べ、連結業績への寄与度が大きく低下しました。こうした事態を脱却するため、年度後半での新製品投入等、新年度に向けた対応を図っております。
- ・再生可能エネルギー事業：当社グループの新たな柱として事業化を進めている木質バイオマス発電事業については、グループ第1号となる株式会社津軽バイオマスエナジーが、当初計画より1カ月遅れの事業開始となったものの、平成27年12月より売電を開始した後は順調に推移しております。また、同施設で発電した電気を販売する株式会社津軽あっぷるパワー（小売電気事業）については、平成28年春から地元の小中学校等公共施設への供給がスタートしております。また、平成26年に子会社化した株式会社タケエイグリーンリサイクルについては、都市型バイオマス発電事業として立ち上げた株式会社横須賀バイオマスエナジー（平成28年4月設立）及び周辺バイオマス発電所への燃料供給の拠点としての整備を進めるため、設備改善等の施策を優先したことから、売上・利益ともに計画を下回りました。事業準備会社

の株式会社花巻バイオマスイナジーについては、今年末の稼働に向けて、現在発電設備の設置工事中です。

②次期の見通し

次期は、廃棄物処理・リサイクル事業において、当期後半から顕著になってきました建設工事需要の高まりによる、既存工場の稼働率上昇と、それに伴う原価率の低下を見込んでおります。また、値上げ交渉が進み、新価格で契約した工事現場が増えてくることから、次期後半には、数量効果とともに価格効果についても連結業績に寄与するものと考えております。

中期経営計画『VISION for 2020』（平成27年5月15日公表）のスタートとなった当連結会計年度については、再開発事業の着工遅れやスクラップ市況の悪化に伴い計画を達成することができませんでしたが、現時点において当中期経営計画の見直しは行いません。当社グループとしましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて建設工事需要が高まるものと判断しており、引き続き、需要増加に対応できる体制を整えてまいります。同時に、新規事業の木質バイオマス発電所や管理型最終処分場等についても、現状スケジュールは若干遅れ気味ではありますが、新しい拠点整備に引き続き努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は50,970百万円（前連結会計年度末比4,036百万円の増加、前連結会計年度末比8.6%増）となりました。流動資産は17,930百万円（前連結会計年度末比247百万円の減少）となりました。これは未収入金が84百万円増加しましたが、現金及び預金が342百万円減少したこと等によります。固定資産は32,417百万円（前連結会計年度末比4,198百万円の増加）となりました。これは建物及び構築物が1,521百万円、機械装置及び運搬具が2,454百万円増加したこと等によります。負債合計は24,693百万円（前連結会計年度末比3,059百万円の増加、前連結会計年度末比14.1%増）となりました。流動負債は9,130百万円（前連結会計年度末比343百万円の減少）となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が691百万円増加しましたが、短期借入金が600百万円、買掛金が177百万円、その他に含まれる未払消費税等が254百万円減少したこと等によります。固定負債は15,562百万円（前連結会計年度末比3,402百万円の増加）となりました。これは繰延税金負債が135百万円、社債が144百万円減少しましたが、長期借入金が3,728百万円増加したこと等によります。純資産は26,276百万円（前連結会計年度末比977百万円の増加、前連結会計年度末比3.9%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は9,769百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,153百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益2,153百万円に減価償却費1,912百万円等を加算し、仕入債務の減少額239百万円、未払消費税等の減少額115百万円等を差し引いた結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,295百万円（同55.1%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出6,077百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,804百万円（同17.2%減）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入8,135百万円から、長期借入金の返済による支出3,951百万円、自己株式の取得による支出226百万円及び配当金の支払による支出308百万円等を差し引いた結果によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	40.6	42.6	56.7	52.5	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.5	59.8	60.4	50.9	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	3.7	3.5	4.9	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	16.7	18.9	21.1	20.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最重視すべき経営課題の一つととらえ、あわせて施設整備及び戦略的M&A等に対する投資を行うための財務基盤の強化等を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、第2四半期配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、当社は第2四半期配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、第2四半期配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

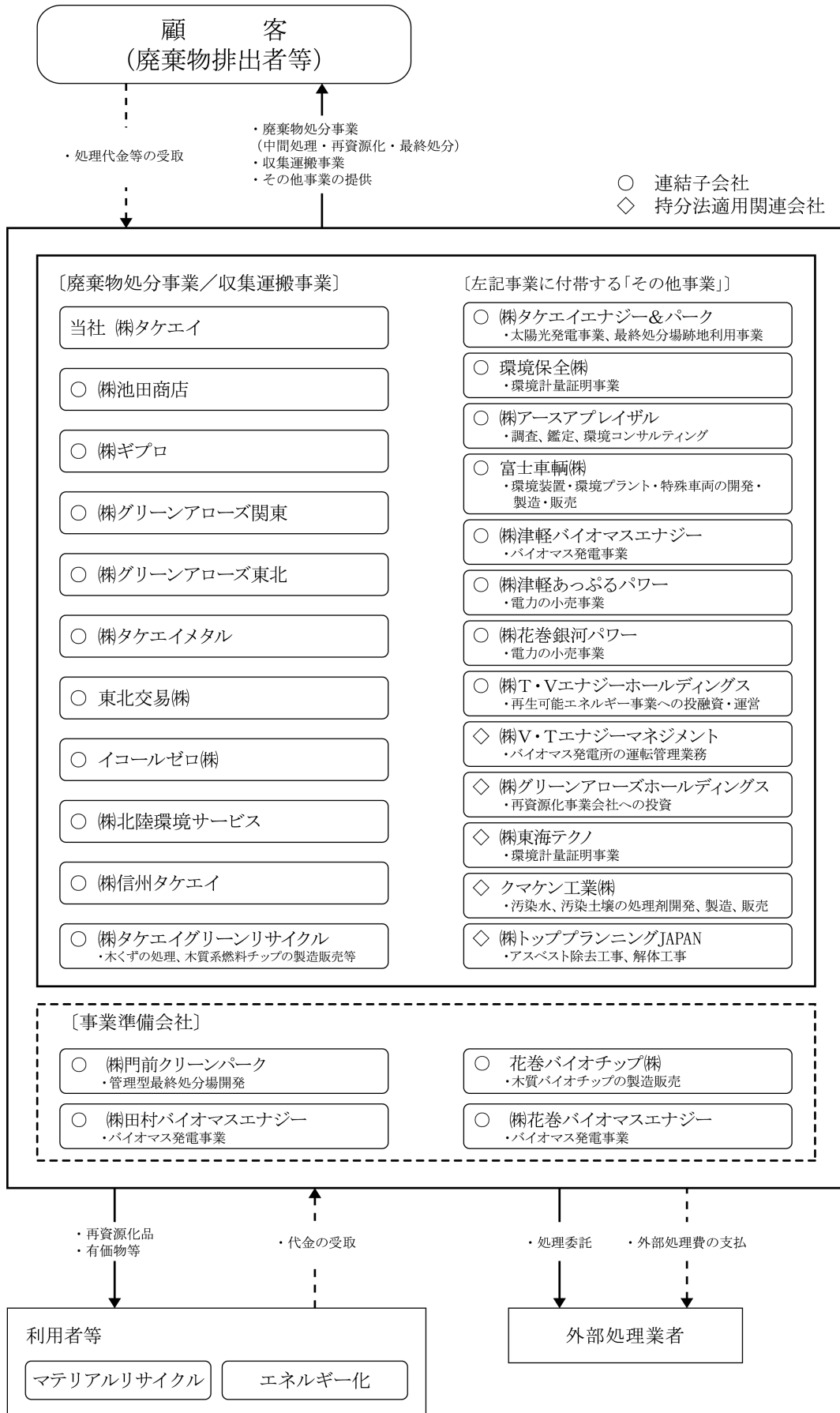
以上の基本方針を踏まえ、当第2四半期配当につきましては、1株当たり8円をお支払いいたしました。また、当期の期末配当につきましては、1株当たり8円とし、第40期定時株主総会にご提案申し上げる予定です。

当社では、平成27年5月に中期経営計画『VISION for 2020』を策定し、強固な財務基盤を築きつつ、再生可能エネルギー事業等成長の期待できる分野に積極的に投資を行う計画としておりますが、あわせて、株主還元についても強化してまいります。具体的な数値目標として、中期経営計画の最終年度となる平成32年3月期までに、配当性向25%超の実現を目指します。(タケエイグループの新中期経営計画については、平成27年5月15日リリース「中期経営計画『VISION for 2020』策定のお知らせ」をご参照ください。)

次期の1株当たりの配当金は、増収増益を見込むことから4円増配し、年間20円(第2四半期末10円、期末10円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.takeei.co.jp>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,583	10,240
受取手形及び売掛金	5,385	5,452
商品及び製品	16	5
仕掛品	712	574
原材料及び貯蔵品	596	657
繰延税金資産	334	344
未収入金	279	363
その他	279	296
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	18,178	17,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,150	16,303
減価償却累計額	△7,758	△8,390
建物及び構築物(純額)	6,391	7,913
機械装置及び運搬具	12,504	16,452
減価償却累計額	△9,379	△10,873
機械装置及び運搬具(純額)	3,125	5,579
工具、器具及び備品	1,374	1,452
減価償却累計額	△1,222	△1,282
工具、器具及び備品(純額)	152	169
最終処分場	5,454	5,524
減価償却累計額	△4,688	△4,993
最終処分場(純額)	765	530
土地	12,017	12,180
リース資産	1,128	1,191
減価償却累計額	△419	△574
リース資産(純額)	708	616
建設仮勘定	1,996	2,267
有形固定資産合計	25,157	29,258
無形固定資産		
のれん	868	691
その他	224	408
無形固定資産合計	1,093	1,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	503	474
繰延税金資産	271	185
差入保証金	285	337
その他	990	1,144
貸倒引当金	△82	△83
投資その他の資産合計	1,968	2,058
固定資産合計	28,219	32,417
繰延資産		
開業費	535	622
繰延資産合計	535	622
資産合計	46,933	50,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,547	1,369
短期借入金	1,702	1,102
1年内返済予定の長期借入金	3,367	4,059
1年内償還予定の社債	128	144
リース債務	156	173
未払金	719	723
未払費用	593	618
未払法人税等	435	466
製品保証引当金	58	58
その他	764	416
流動負債合計	9,473	9,130
固定負債		
社債	144	—
長期借入金	9,611	13,340
リース債務	607	491
繰延税金負債	760	625
退職給付に係る負債	301	410
資産除去債務	431	420
その他	303	275
固定負債合計	12,160	15,562
負債合計	21,634	24,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,501	6,640
資本剰余金	7,184	7,191
利益剰余金	10,905	12,105
自己株式	△83	△309
株主資本合計	24,508	25,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	111
退職給付に係る調整累計額	—	△72
その他の包括利益累計額合計	113	39
非支配株主持分	676	609
純資産合計	25,298	26,276
負債純資産合計	46,933	50,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,360	28,560
売上原価	20,362	21,814
売上総利益	5,997	6,745
販売費及び一般管理費		
役員報酬	459	460
給料及び手当	1,638	1,906
退職給付費用	123	51
貸倒引当金繰入額	△4	△4
のれん償却額	158	177
その他	1,685	1,968
販売費及び一般管理費合計	4,059	4,560
営業利益	1,937	2,185
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	11
受取賃貸料	10	12
受取保険金	4	3
債務取崩益	9	9
助成金収入	—	21
持分法による投資利益	19	25
雑収入	38	27
営業外収益合計	88	113
営業外費用		
支払利息	155	153
株式交付費	5	1
支払手数料	3	0
雑損失	34	18
営業外費用合計	198	173
経常利益	1,827	2,125
特別利益		
固定資産売却益	32	28
負ののれん発生益	2,400	153
持分変動利益	44	—
保険解約返戻金	—	21
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	2,477	207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5	0
投資有価証券売却損	—	12
減損損失	158	163
その他	8	3
特別損失合計	172	180
税金等調整前当期純利益	4,132	2,153
法人税、住民税及び事業税	898	833
法人税等調整額	△260	△26
法人税等合計	638	807
当期純利益	3,493	1,345
非支配株主に帰属する当期純利益	108	55
親会社株主に帰属する当期純利益	3,385	1,290

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,493	1,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△1
退職給付に係る調整額	—	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	46	△74
包括利益	3,539	1,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,431	1,216
非支配株主に係る包括利益	108	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6,240	6,922	7,750	△82	20,830	67	67	561	21,458	
当期変動額										
新株の発行	261	261			523				523	
剰余金の配当			△230		△230				△230	
連結範囲の変動					—				—	
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—				—	
親会社株主に帰属す る当期純利益			3,385		3,385				3,385	
自己株式の取得				△0	△0				△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						46	46	115	161	
当期変動額合計	261	261	3,154	△0	3,678	46	46	115	3,840	
当期末残高	6,501	7,184	10,905	△83	24,508	113	113	676	25,298	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,501	7,184	10,905	△83	24,508	113	—	113	676	25,298
当期変動額										
新株の発行	138	137			276					276
剰余金の配当			△307		△307					△307
連結範囲の変動		△218	218		—					—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		87			87					87
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,290		1,290					1,290
自己株式の取得				△226	△226					△226
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△1	△72	△74	△67	△141
当期変動額合計	138	6	1,200	△226	1,119	△1	△72	△74	△67	977
当期末残高	6,640	7,191	12,105	△309	25,627	111	△72	39	609	26,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,132	2,153
減価償却費	1,867	1,912
減損損失	158	163
のれん償却額	158	177
負ののれん発生益	△2,400	△153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	1
受取利息及び受取配当金	△5	△12
支払利息	155	153
支払手数料	3	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	8
固定資産売却損益 (△は益)	△26	△28
持分変動損益 (△は益)	△44	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△761	149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	509	93
仕入債務の増減額 (△は減少)	540	△239
繰延資産の増減額 (△は増加)	△45	△86
未払金の増減額 (△は減少)	△103	70
未払消費税等の増減額 (△は減少)	289	△115
その他	108	△216
小計	4,535	4,026
利息及び配当金の受取額	7	14
利息の支払額	△209	△151
法人税等の支払額	△1,052	△735
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,280	3,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△0	-
短期貸付金の回収による収入	32	-
定期預金の預入による支出	△12	△10
定期預金の払戻による収入	7	15
投資有価証券の取得による支出	△24	△6
投資有価証券の売却による収入	-	174
有形固定資産の取得による支出	△3,260	△6,077
有形固定資産の売却による収入	197	72
長期貸付けによる支出	△0	-
長期貸付金の回収による収入	92	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△974	△127
その他	△115	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,059	△6,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△67
短期借入金の増減額 (△は減少)	△430	△600
長期借入れによる収入	8,264	8,135
長期借入金の返済による支出	△4,216	△3,951
長期未払金の返済による支出	△100	△131
社債の償還による支出	△278	△128
株式の発行による収入	521	276
自己株式の取得による支出	△0	△226
配当金の支払額	△229	△308
非支配株主への配当金の支払額	△31	△32
非支配株主からの払込みによる収入	82	63
リース債務の返済による支出	△186	△171
その他	△8	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,385	2,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,606	△337
現金及び現金同等物の期首残高	7,500	10,107
現金及び現金同等物の期末残高	10,107	9,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が17百万円、税金等調整前当期純利益が104百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が87百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は87百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「立替金」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示していた4百万円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に変更しております。

なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業会社は、それぞれ独自性の高い事業を行っており、取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社別のセグメントから構成されており、「㈱タケエイ」、「㈱北陸環境サービス」、「㈱ギプロ」及び「富士車輛㈱」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「㈱タケエイ」は、建設廃棄物を中心とする中間処理・再資源化事業、収集運搬事業及び安定型最終処分場の運営を行っております。「㈱北陸環境サービス」は、管理型最終処分場の運営、廃プラスチック再資源化事業及び収集運搬事業を行っております。「㈱ギプロ」は、廃石膏ボードの再資源化事業を行っております。「富士車輛㈱」は、廃棄物・スクラップ関連機械設備を扱う『環境装置・環境プラント』と、バルクローリー、ごみ収集車等を扱う『車輛』の2事業を中心に事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年6月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社リサイクル・ピアを消滅会社とする吸収合併を行っております。これに伴い、従来報告セグメントとしておりました「㈱リサイクル・ピア」の当連結会計年度の業績数値については、「その他」の区分に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベース（のれん償却等連結調整前）の数値であります。セグメント資産及び負債は、連結調整前の数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境 サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,398	1,191	783	4,367	18,740	7,619	26,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	68	171	176	695	667	1,363
計	12,678	1,259	954	4,543	19,435	8,287	27,723
セグメント利益又は 損失(△)	809	540	382	401	2,133	△9	2,124
セグメント資産	32,576	2,491	1,167	6,216	42,451	15,198	57,650
セグメント負債	13,718	771	150	1,669	16,309	11,044	27,354
その他の項目							
減価償却費	953	177	40	104	1,275	561	1,837
持分法適用会社への 投資額	282	—	—	—	282	—	282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,227	91	39	24	1,383	1,940	3,324

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)リサイクル・ピア、(株)池田商店、環境保全(株)、諏訪重機運輸(株)、橋本建材興業(有)、(株)金山商店、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)、(株)グリーンアローズ関東、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)津軽バイオマスエナジー、(株)グリーンアローズ東北、(株)富士リバース、(株)花巻バイオマスエナジー、(株)T・Vエナジーホールディングス及び花巻バイオチップ(株)を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境 サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,441	1,072	718	4,345	21,577	6,982	28,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	270	129	393	941	730	1,671
計	15,588	1,343	847	4,739	22,519	7,712	30,232
セグメント利益又は 損失(△)	1,477	524	306	128	2,436	△26	2,410
セグメント資産	39,367	2,626	1,234	5,916	49,145	14,231	63,376
セグメント負債	18,356	647	84	1,311	20,399	11,385	31,785
その他の項目							
減価償却費	900	177	48	143	1,270	619	1,890
持分法適用会社への 投資額	282	—	—	—	282	—	282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,329	73	83	170	1,657	4,862	6,519

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)リサイクル・ピア、(株)池田商店、環境保全(株)、(株)信州タケエイ(旧諏訪重機運輸(株)平成27年4月社名変更)、(株)タケエイメタル(旧(株)金山商店平成27年4月社名変更)、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)、(株)グリーンアローズ関東、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)津軽バイオマスエナジー、(株)グリーンアローズ東北、(株)タケエイグリーンリサイクル(旧(株)富士リバース平成27年6月社名変更)、(株)花巻バイオマスエナジー、(株)T・Vエナジーホールディングス、花巻バイオチップ(株)、(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、イコールゼロ(株)及び(株)田村バイオマスエナジーを含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,435	22,519
「その他」の区分の売上高	8,287	7,712
セグメント間取引消去	△1,363	△1,671
連結財務諸表の売上高	26,360	28,560

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,133	2,436
「その他」の区分の利益	△9	△26
セグメント間取引消去	46	49
のれんの償却額	△158	△148
その他の調整額	△75	△126
連結財務諸表の営業利益	1,937	2,185

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,451	49,145
「その他」の区分の資産	15,198	14,231
セグメント間取引消去	△10,826	△12,506
連結時の評価替額	95	82
その他の調整額	13	17
連結財務諸表の資産合計	46,933	50,970

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,309	20,399
「その他」の区分の負債	11,044	11,385
セグメント間取引消去	△5,752	△7,160
連結時の評価替額	32	69
その他の調整額	△0	—
連結財務諸表の負債合計	21,634	24,693

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,275	1,270	561	619	29	22	1,867	1,912
持分法適用会社への投資額	282	282	—	—	78	100	361	383
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,383	1,657	1,940	4,862	48	△101	3,372	6,418

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	13,828	2,972	9,560	26,360

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	13,979	3,165	11,415	28,560

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境 サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	計			
減損損失	110	—	—	—	110	47	—	158

(注) 「その他」の区分は、(株)池田商店に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境 サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	計			
減損損失	163	—	—	—	163	—	—	163

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境 サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	158	—	158
当期末残高	—	—	—	—	—	868	—	868

(注)「その他」の区分は、(株)リサイクル・ピア(平成27年6月1日提出会社に吸収合併)、(株)池田商店、橋本建材興業(有)(平成27年4月1日諏訪重機運輸(株)(現(株)信州タケエイ 平成27年4月社名変更)に吸収合併)、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)及び(株)富士リバース(現(株)タケエイグリーンリサイクル 平成27年6月社名変更)に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境 サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	計			
当期償却額	8	—	—	—	8	169	—	177
当期末残高	94	—	—	—	94	597	—	691

(注)「その他」の区分は、(株)リサイクル・ピア(平成27年6月1日提出会社に吸収合併)、(株)池田商店、(株)信州タケエイ、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)及び(株)タケエイグリーンリサイクルに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

富士車輛株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益(2,400百万円)を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

イコールゼロ株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益(153百万円)を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,041円36銭	1,071円32銭
1株当たり当期純利益金額	146円08銭	54円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	143円24銭	53円58銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,385	1,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,385	1,290
普通株式の期中平均株式数(株)	23,174,327	23,795,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	459,327	281,898
第1回新株予約権(株)	(21,043)	(—)
第2回新株予約権(株)	(438,284)	(281,898)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,298	26,276
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	676	609
(うち非支配株主持分)(百万円)	(676)	(609)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,622	25,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,644,280	23,958,534

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ0円74銭、4円41銭、4円36銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,415	6,807
受取手形	44	84
売掛金	3,094	2,990
仕掛品	9	28
原材料及び貯蔵品	134	205
前渡金	23	0
前払費用	126	147
関係会社短期貸付金	2,416	2,755
未収入金	97	73
繰延税金資産	69	88
その他	2	2
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	12,425	13,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,717	4,619
構築物	161	247
機械及び装置	1,163	1,589
車両運搬具	165	243
工具、器具及び備品	80	72
最終処分場	206	90
土地	5,974	7,962
リース資産	8	4
建設仮勘定	671	941
有形固定資産合計	11,149	15,770
無形固定資産		
ソフトウェア	57	65
その他	4	127
無形固定資産合計	61	192

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	333	335
関係会社株式	5,735	5,596
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,663	2,699
破産更生債権等	18	24
長期前払費用	24	33
繰延税金資産	185	23
投資不動産	741	1,197
その他	257	338
貸倒引当金	△21	△25
投資その他の資産合計	8,939	10,225
固定資産合計	20,150	26,188
資産合計	32,576	39,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	853	783
短期借入金	1,100	1,500
1年内返済予定の長期借入金	2,612	3,932
1年内償還予定の社債	128	144
リース債務	4	4
未払金	512	416
未払費用	302	356
未払法人税等	176	204
未払消費税等	215	50
前受金	69	56
預り金	27	23
資産除去債務	—	50
流動負債合計	6,002	7,523
固定負債		
社債	144	—
長期借入金	7,333	10,641
リース債務	5	0
長期末払金	28	—
退職給付引当金	62	61
資産除去債務	142	125
その他	—	2
固定負債合計	7,716	10,832
負債合計	13,718	18,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,501	6,640
資本剰余金		
資本準備金	6,445	6,583
その他資本剰余金	521	521
資本剰余金合計	6,966	7,104
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金	69	71
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	4,793	6,895
その他利益剰余金合計	5,362	7,466
利益剰余金合計	5,364	7,468
自己株式	△81	△308
株主資本合計	18,751	20,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	106
評価・換算差額等合計	106	106
純資産合計	18,858	21,011
負債純資産合計	32,576	39,367

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,678	15,588
売上原価	9,779	11,921
売上総利益	2,898	3,667
販売費及び一般管理費	2,088	2,190
営業利益	809	1,477
営業外収益		
受取利息	28	41
受取配当金	243	198
受取賃貸料	63	83
業務受託料	26	27
受取保険金	1	1
債務取崩益	9	7
雑収入	11	11
営業外収益合計	384	372
営業外費用		
支払利息	100	113
社債利息	2	1
株式交付費	2	-
支払手数料	1	0
賃貸費用	29	53
雑損失	7	3
営業外費用合計	143	172
経常利益	1,050	1,678
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	1,356
固定資産売却益	13	11
保険解約返戻金	-	11
特別利益合計	13	1,379
特別損失		
固定資産売却損	5	0
減損損失	110	163
特別損失合計	116	163
税引前当期純利益	948	2,893
法人税、住民税及び事業税	387	351
法人税等調整額	△35	130
法人税等合計	352	481
当期純利益	595	2,411

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,240	6,183	521	6,704
当期変動額				
新株の発行	261	261		261
剰余金の配当				
当期純利益				
特定災害防止準備金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	261	261	—	261
当期末残高	6,501	6,445	521	6,966

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
特定災害防止準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1	62	500	4,434	4,998
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△230	△230
当期純利益				595	595
特定災害防止準備金の積立		7		△7	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	—	358	365
当期末残高	1	69	500	4,793	5,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△81	17,862	63	63	17,925
当期変動額					
新株の発行		523			523
剰余金の配当		△230			△230
当期純利益		595			595
特定災害防止準備金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43	43	43
当期変動額合計	△0	889	43	43	932
当期末残高	△81	18,751	106	106	18,858

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,501	6,445	521	6,966
当期変動額				
新株の発行	138	137		137
剰余金の配当				
当期純利益				
特定災害防止準備金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	138	137	—	137
当期末残高	6,640	6,583	521	7,104

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1	69	500	4,793	5,364
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△307	△307
当期純利益				2,411	2,411
特定災害防止準備金の積立		1		△1	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	—	2,102	2,103
当期末残高	1	71	500	6,895	7,468

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△81	18,751	106	106	18,858
当期変動額					
新株の発行		276			276
剰余金の配当		△307			△307
当期純利益		2,411			2,411
特定災害防止準備金の積立		—			—
自己株式の取得	△226	△226			△226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△0	△0	△0
当期変動額合計	△226	2,153	△0	△0	2,153
当期末残高	△308	20,904	106	106	21,011

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、開示すべき事項が発生した際に適時適切に開示いたします。